

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ヤマトインテック					
代表者名	氏名	遠藤裕司	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	塩尻市広丘野村1048					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2251 銑鉄鋳物製造業				
主たる事業の概要	自動車・建設機械等用の銑鉄・ダクタイル鋳物の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6715	6450	7517	7643	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	13903	13345	15623	15904	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	8		8	8	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	20				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

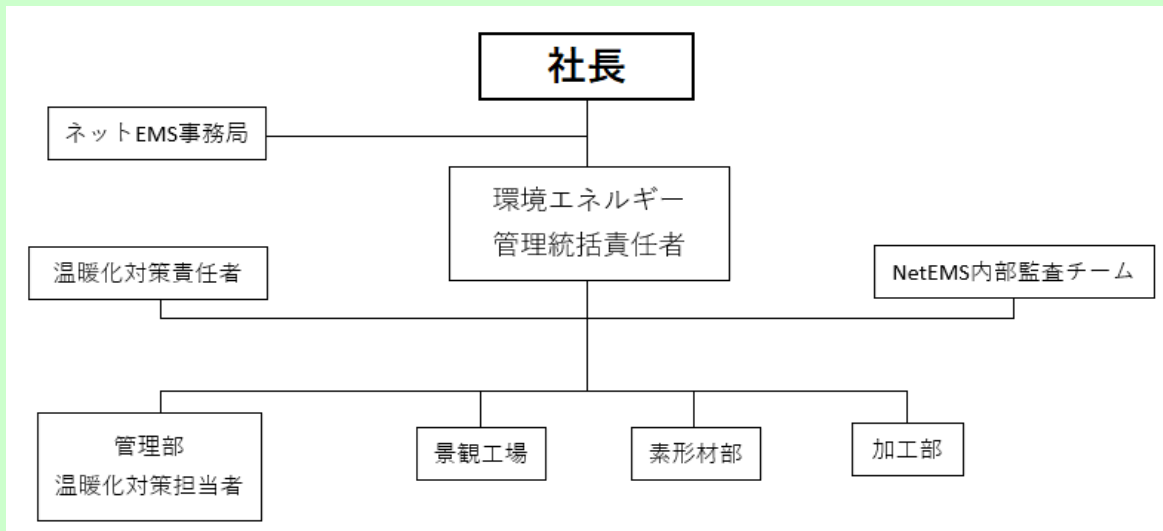
<input type="checkbox"/>	ホームページ	会社案内パンフレット 本部棟1Fロビー 8:15～17:00 窓口：管理部0263-52-0626
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・生産性向上による効率の良いエネルギーの利用。
- ・不良率低減による無駄となるエネルギーの抑制。
- ・歩留まり向上による電力の有効利用。
- ・不要等の消灯、エアリーク箇所へのロス防止。
- ・エアリーク配管ルートの見直しによる圧力損失防止。
- ・天井水銀灯、蛍光灯等のLED化。
- ・各種モータのインバータ化による省エネ対策。
- ・設備故障停止による。付帯装置の待機電力の削減。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

ISO14001運用担当者会議 1回/隔月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13,903	t-CO ₂	売上高	4,601.00	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	13,801	t-CO ₂	基準原単位	3.02	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	13,345	t-CO ₂	目標原単位	2.90	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	4.01	%	目標削減率	3.97	%		
目標設定に関する説明	<p>売上高当りのCO₂排出量の原単位とした。 その中で、今後三ヵ年の売上予測が5%前後増加する想定があり 原単位での削減率で見れば4.01%を目標とした。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	15,623	t-CO ₂	売上高	5,030.60	単位	百万円	
	調整後排出量	15,479	t-CO ₂	原単位	3.11	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(12.38)	%	削減率	(2.99)	%		
排出量等の増減理由	<p>H28年度溶解量は22,847 tに対しH29年度は26,065 t 売上も46.0億円に対し50.3億円であった。不良率は8.1%に対し8.0%で若干改善傾向にあり悪化要因ではない。考えられる悪化要因としては毎週末行っていた現場メンテナンス工事でコンプレッサを使用した事が85kwh/tが95kwh/t(1ton溶解する為に消費したコンプレッサ電力原単位)と48.5%から47.5%に悪化した歩留まり(溶解した溶湯重量の内、何%が製品として有効活用されたかの指標)が要因と考えられる。</p>							
第二年度	排出量	15,904	t-CO ₂	売上高	5,206.60	単位	百万円	
	調整後排出量	15,787	t-CO ₂	原単位	3.05	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(14.40)	%	削減率	(1.00)	%		
排出量等の増減理由	<p>・電力原単位:原単位は4年間で約1.8%の悪化となった。要因は、戻り材の大型化や造型ラインのトラブル停止時間が多くなり、溶解工程完了後の出湯までの保持時間が長くなり、電力原単位を悪化させてしまった。 ・コンプレッサ原単位:5年間で約18%の悪化となった。エアープラスト装置等、エアーを多量消費する設備が増えたことと、平成30年当初にインバーター制御式が故障し、納期の関係で汎用式に入れ替えた為、省エネ効果が減少した。 ・製品歩留:4~5年前は歩留り49%平均が昨年は46%まで悪化。現行品のフェードアウトと新規アイテム導入する過程で製品品質の安定と製品形状の複雑化に対する対応が悪化の原因。</p>							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	20	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 コンプレッサ供給配管ルート変更	29	14.03		持ち越し
2	エネ起	その他 中子砂性状変更による仕上げ工 程電力原単位削減	29	80	29	80
3	エネ起	370703 戻り材粉碎化による電力原単位削減	30	140.25	中止	費用対効果 当面中止
4	自動車	20KM圏内利用の自動車更新 2000ccから軽自動車	29	30	29	30
5	エネ起	380752 高効率天井照明への更新	29	7		29年計画 30年持ち越し
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	102		144	117	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	13,903	1	15,623	1	15,904		
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	13,903	1	15,623	1	15,904		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	8	8	8	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に他社（協力会社含む）に対し実施はしていない。
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率75%。特にマイカー規制は実施していない。交通機関があまり良くない点と変則勤務が主体で公共交通は利用しづらい。
公共交通機関の利用促進	上記理由で特に啓蒙はしていない。
来客者の交通対策	来客者により社有車を利用して送迎する場合あり。
物流の合理化	運送業者トラックコンテナへの積載重量を80%以上を目標に設定。一昨年度は目標達成。積載重量10tトラックと4tトラックの使い分け実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2004/03
2	ISO14001/2015年版更新	2017/10
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	LPG10トンタンクを0.98トン2基に更新	
その他		